



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社スタジオアリス

上場取引所 東

コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 宗岡 直彦

TEL 06-6343-2600

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	35,366	4.7	3,093	△30.2	3,103	△30.2	1,237	△28.1
24年12月期	33,794	△0.9	4,431	△24.9	4,446	△24.1	1,720	△35.8

(注) 包括利益 25年12月期 1,505百万円 (△19.5%) 24年12月期 1,870百万円 (△33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	72.02	—	7.7	12.4	8.7
24年12月期	100.13	—	11.3	18.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	25,116	16,913	65.2	953.81
24年12月期	24,781	16,181	63.7	918.34

(参考) 自己資本 25年12月期 16,385百万円 24年12月期 15,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,687	△4,528	△1,276	6,186
24年12月期	4,269	△5,291	△244	7,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	773	44.9	5.1
25年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	773	62.5	4.8
26年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		44.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.6	4,100	32.5	4,070	31.1	1,750	41.4	101.87

(注) 当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 上海久華紗服飾有限公司
 上海久華紗服飾有限公司は平成25年5月に清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	17,185,650 株	24年12月期	17,185,650 株
② 期末自己株式数	25年12月期	6,258 株	24年12月期	6,258 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	17,179,392 株	24年12月期	17,179,392 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	34,513	4.8	1,256	△60.1	1,261	△60.2	329	△70.8
24年12月期	32,945	△0.0	3,149	△25.5	3,167	△24.5	1,126	△39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.16	—
24年12月期	65.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	19,199		12,739		66.4	741.55		
24年12月期	19,436		13,183		67.8	767.39		

(参考) 自己資本 25年12月期 12,739百万円 24年12月期 13,183百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績等は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年2月12日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料は、平成26年2月12日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する事項)	43
6. その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策などによる期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績や所得、雇用環境が改善するなど、明るい兆しが見えてまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績の売上高は、顧客獲得施策の実施や新規出店の強化などによって撮影件数が大きく伸び、35,366百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、撮影件数の増加に伴う撮影コストや販売促進費の増加等により、営業利益3,093百万円（同30.2%減）、経常利益3,103百万円（同30.2%減）であり、当期純利益につきましては、1,237百万円（同28.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、認知度及び集客力を更に高めるため、七五三お出かけ着物レンタルの価格設定の見直しをはじめとした、競合他社が追随できない差別化施策を行うとともに、その施策を広く伝えるための広告宣伝の強化等を行いました。また、「ミッフィー」に代表される世界的絵本作家であるディック・ブルーナの著作権を管理する株式会社ディック・ブルーナ・ジャパンとライセンス契約を結び、赤ちゃん撮影の強化を図るとともに、造作やクロマキー背景の導入など、撮影絵柄の多様化を目的としたスタジオ改装にも着手し、商品力を更に高める取り組みにも注力しました。そのほか、お客様との接点をより親密にし、当社のロイヤリティを感じていただくためのWeb総合サービスである「アリス e スマイル」の開設や、新たなこども写真館業態である「HALULU (ハルル)」を東京・自由が丘にオープンいたしました。

こども写真館以外の新たな取り組みにおいては、アミューズメントスタジオ事業として銀座・歌舞伎座内に「スタジオアリス歌舞伎写真館」をオープンいたしました。

国内のこども写真館の出店状況は、移転5店舗を含み30店舗出店、退店1店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を64店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館451店舗（直営店舗441店・フランチャイズ店舗10店）、大人向け写真館1店舗、アミューズメント写真館3店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館6店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館6店舗を含め、468店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は35,133百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は3,082百万円（同30.3%減）となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社豊匠及びその子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社向け衣装の更なる生産コストの低減を図るため、資材調達方法の見直しや、生産工数の効率化向上に取り組まれました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,758百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は232百万円（同102.1%増）となりました。

② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、11月前後の七五三の時期に撮影が集中するため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」キャンペーンの推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、お食い初め記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

〔業績の推移〕

(単位：百万円)

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
売上高	32,840	34,107	33,794	35,366
経常利益	4,650	5,855	4,446	3,103
当期純利益	1,206	2,680	1,720	1,237

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、輸出関連企業を中心に景気回復の兆しはあるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気の下押しリスクになっております。また、国内経済においては、2014年4月から消費税率の引き上げが予定されており、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成26年度の経営方針を「差別化の更なる強化」としてスタートいたしました。前年度に引き続き、お客様に選ばれるお店になるためのオンリーワン戦略や、営業の平準化に向けた政策の継続はもとより、競合他社が追随できない差別化施策を更に推進し、今まで以上のスピードでスタジオアリスブランドをお客様に浸透させてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益4,100百万円（同32.5%増）、経常利益4,070百万円（同31.1%増）、当期純利益1,750百万円（同41.4%増）を見込んでおります。

〔上・下半期別の連結業績〕

(単位：百万円)

区 分	平成24年12月期			平成25年12月期		
	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期
売上高	13,265 (39.3%)	20,528 (60.7%)	33,794 (100.0%)	13,631 (38.5%)	21,735 (61.5%)	35,366 (100.0%)
経常損益	△84 (△1.9%)	4,531 (101.9%)	4,446 (100.0%)	△926 (△29.8%)	4,029 (129.8%)	3,103 (100.0%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は25,116百万円となり、前連結会計年度末と比較して335百万円増加しました。負債は8,203百万円、純資産（少数株主持分を除く）は16,385百万円であり、自己資本比率は65.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少し、6,186百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益2,680百万円、減価償却費2,857百万円、法人税等の支払額1,601百万円などにより、前連結会計年度に比べ417百万円増加し4,687百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出4,043百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で495百万円などにより、前連結会計年度に比べ763百万円減少し4,528百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,418百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,265百万円、配当金の支払額773百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,031百万円増加し1,276百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	64.2%	63.7%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	89.9%	86.0%	94.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.8年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	137.3	126.4	202.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき45円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき45円（期末配当金）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(写真事業)

① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中で子どもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観や子どもに対す

る考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザラス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、57%、29%、14%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(衣装製造卸売事業)

(株)豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社は、『社員のヒューマンな生涯設計の達成とその基盤である企業の安定と発展をはかり、視聴覚文化関連事業を通じて「暮らしの豊かさ」に貢献する』という経営理念に基づき、全国にこども写真館チェーン店を展開しております。

会社は、お客様、取引先、株主、社員、地域社会など利害関係者みんなのものです。「会社は何のためにある？」と問われたとき行きつく答えは「地域社会への貢献」「人類への貢献」しかありません。企業は社会での存在理由を示し、働いている社員に誇りを与えられなければ長期間に繁栄することはありえません。社員一人一人が自分と会社に誇りをもち、社会から拍手を受ける会社になるよう、変わらぬ創業理念の継承を続けます。

② 経営の基本方針

経営の基本方針は「サッカー型経営の確立」であります。

(注) サッカーというスポーツは、試合中に監督が選手に指示を出していません。監督が戦略を決めた後は、選手自ら判断し、試合を進めていきます。

当社の「サッカー型経営」とは、すべてのことは店で始まり店で終わるという現場主義の考え方にに基づき、社員一人一人が経営方針に従い、主体的な状況判断により業務を遂行し、目標の達成に向かうという当社の経営スタイルに付した呼称であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視すべき経営指標を連結総資本経常利益率とし、その目標を20%以上として資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 写真事業

出生数の減少により、撮影対象である0歳から7歳の人口は減少し続けておりますが、こども写真市場は多店舗出店や販促効果により需要創造が行われ利用率が上昇し、市場規模自体は緩やかに増大し続けております。反面、同業他社の相次ぐ新規出店や個人写真館の営業の活発化によって競争状態となっており、お客様は地域の数あるこども写真館の中からスタジオアリス以外の店舗も選択できるようになりました。

以上のように、こども写真市場は大きく変化しており、今後、数あるこども写真館からスタジオアリスを選択していただけるよう圧倒的な差別化を図っていかねばなりません。このことから、中長期経営方針を「こども写真城スタジオアリスのブランド価値の最大化」とし、以下の政策に取り組んでまいります。

i) オンリーワン戦略

「お客様に選ばれるお店」になるために強力なブランド作り。

ii) 事業環境の変化に対応した、最適な収益モデルの創造

骨太で無駄のない筋肉質な企業体質作り。

iii) 次世代の収益基盤の創造

こども写真館事業に次ぐ新規事業の開発。

iv) 経営基盤の整備

当社グループの将来を見据えた経営資源の整備。

② 衣装製造卸売事業

写真事業向け衣装において、トレンドファッションをリードする更なる品揃えの拡充と生産コストの低減を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 写真事業の対処すべき課題

写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することとであります。

これら課題に対処するため、平成26年度は「差別化の更なる強化」を経営方針として掲げ、前年度に引き続き、競合他社との更なる差別化施策の実施や、収益構造の変革、また、新規事業の事業モデルの確立を推進してまいります。

競合他社との差別化については、商品力強化を図るため、引き続き、全店舗の撮影品質の管理強化や社内教育プログラムの拡充によるプロ集団の育成を図っていくとともに、グループ会社と連携した商品開発スピードの向上に取り組んでまいります。

収益構造の変革につきましては、七五三のピーク月以外の撮影件数を増やすための施策による七五三撮影の更なる平準化や、お宮参り撮影、お食い初め（百日祝い）撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方で、恒常的に使用している費用の見直しや営業の平準化に即した費用コントロール等を行い、計画的に利益をあげることができる企業体質に変革してまいります。

このほか、大人向け写真館やアミューズメントスタジオ事業等、現事業に次ぐ収益基盤となる事業の育成や開発を推し進めてまいります。

② 衣装製造卸売事業の対処すべき課題

主力である写真事業向け衣装の更なる原価低減を図るため、中国現地法人の縫製工場も含めた更なる生産の効率化を図ってまいります。

③ 当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,688,092	6,616,310
受取手形及び売掛金	778,781	778,032
商品及び製品	115,471	233,035
仕掛品	192,024	186,039
原材料及び貯蔵品	672,427	683,238
繰延税金資産	173,752	104,297
その他	1,622,420	1,976,663
貸倒引当金	△40,280	△37,200
流動資産合計	11,202,691	10,540,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,613,799	10,644,570
減価償却累計額	△3,961,726	△4,486,953
建物(純額)	5,652,072	6,157,616
機械装置及び運搬具	1,024,464	1,146,806
減価償却累計額	△734,473	△840,289
機械装置及び運搬具(純額)	289,990	306,517
工具、器具及び備品	3,364,582	3,429,582
減価償却累計額	△2,553,359	△2,367,109
工具、器具及び備品(純額)	811,223	1,062,473
土地	993,404	993,404
リース資産	1,959,052	1,995,651
減価償却累計額	△987,022	△919,171
リース資産(純額)	972,030	1,076,480
建設仮勘定	39,036	2,140
有形固定資産合計	8,757,758	9,598,633
無形固定資産		
のれん	53,341	38,105
その他	686,800	922,854
無形固定資産合計	740,142	960,959
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,191	※1 26,944
長期貸付金	237,335	261,214
繰延税金資産	1,034,802	833,941
敷金及び保証金	2,904,612	3,023,144
その他	12,046	20,147
貸倒引当金	△143,335	△149,035
投資その他の資産合計	4,080,652	4,016,356
固定資産合計	13,578,553	14,575,949
資産合計	24,781,244	25,116,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,956	380,035
短期借入金	※2 1,350,000	※2 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	456,670	195,000
リース債務	1,000,268	1,067,358
未払法人税等	907,129	597,814
賞与引当金	4,868	11,214
未払費用	1,207,962	1,366,670
関係会社整理損失引当金	27,633	-
その他	1,307,965	1,513,380
流動負債合計	6,575,454	6,281,473
固定負債		
長期借入金	215,000	20,000
リース債務	397,174	391,946
資産除去債務	839,930	881,825
退職給付引当金	477,136	539,423
その他	94,588	88,610
固定負債合計	2,023,830	1,921,806
負債合計	8,599,284	8,203,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	11,871,590	12,335,728
自己株式	△9,222	△9,222
株主資本合計	15,803,767	16,267,905
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,210	118,013
その他の包括利益累計額合計	△27,210	118,013
少数株主持分	405,402	527,168
純資産合計	16,181,959	16,913,087
負債純資産合計	24,781,244	25,116,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,794,147	35,366,580
売上原価	※1 22,925,053	※1 25,142,086
売上総利益	10,869,094	10,224,493
販売費及び一般管理費	※2 6,437,239	※2 7,131,017
営業利益	4,431,854	3,093,475
営業外収益		
受取利息	3,590	3,359
受取家賃	25,313	26,314
為替差益	4,310	4,497
雑収入	29,953	30,394
営業外収益合計	63,166	64,566
営業外費用		
支払利息	33,788	23,197
店舗解約損	8,794	20,039
貸倒引当金繰入額	1,100	6,000
雑損失	4,989	5,205
営業外費用合計	48,671	54,442
経常利益	4,446,349	3,103,599
特別利益		
負ののれん発生益	3,262	—
特別利益合計	3,262	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 25,137	—
固定資産廃棄損	※4 202,961	※4 200,328
減損損失	※5 333,936	※5 172,097
関係会社整理損	—	38,026
関係会社株式評価損	—	8,247
ゴルフ会員権評価損	3,285	4,200
特別損失合計	565,321	422,900
税金等調整前当期純利益	3,884,291	2,680,699
法人税、住民税及び事業税	1,914,933	1,055,771
法人税等調整額	174,886	265,952
法人税等合計	2,089,819	1,321,723
少数株主損益調整前当期純利益	1,794,471	1,358,976
少数株主利益	74,349	121,765
当期純利益	1,720,121	1,237,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,794,471	1,358,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	76,202	146,903
その他の包括利益合計	※ 76,202	※ 146,903
包括利益	1,870,674	1,505,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,792,048	1,378,069
少数株主に係る包括利益	78,625	127,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	10,924,541	△9,222	14,856,717
当期変動額					
剰余金の配当			△773,072		△773,072
当期純利益			1,720,121		1,720,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	947,049	—	947,049
当期末残高	1,885,950	2,055,449	11,871,590	△9,222	15,803,767

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99,137	△99,137	380,642	15,138,222
当期変動額				
剰余金の配当				△773,072
当期純利益				1,720,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,927	71,927	24,760	96,687
当期変動額合計	71,927	71,927	24,760	1,043,737
当期末残高	△27,210	△27,210	405,402	16,181,959

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	11,871,590	△9,222	15,803,767
当期変動額					
剰余金の配当			△773,072		△773,072
当期純利益			1,237,210		1,237,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	464,138	—	464,138
当期末残高	1,885,950	2,055,449	12,335,728	△9,222	16,267,905

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,210	△27,210	405,402	16,181,959
当期変動額				
剰余金の配当				△773,072
当期純利益				1,237,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,223	145,223	121,765	266,989
当期変動額合計	145,223	145,223	121,765	731,127
当期末残高	118,013	118,013	527,168	16,913,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,884,291	2,680,699
減価償却費	2,598,659	2,857,960
減損損失	333,936	172,097
のれん償却額	15,236	15,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,170	2,620
受取利息	△3,590	△3,359
支払利息	33,788	23,197
為替差損益(△は益)	307	205
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,463	5,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,593	62,286
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△176,891	△9,543
有形固定資産廃棄損	187,797	198,351
関係会社整理損	—	38,026
売上債権の増減額(△は増加)	△4,707	12,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,376	△92,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,051	64,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240,266	169,074
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△121,672	△252,873
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47,026	332,195
その他	69,980	33,880
小計	6,497,354	6,308,852
利息の受取額	3,840	3,491
利息の支払額	△33,788	△23,197
法人税等の支払額	△2,197,690	△1,601,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,269,715	4,687,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,001	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△4,738,844	△3,843,497
貸付けによる支出	△30,000	△30,000
貸付金の回収による収入	—	6,121
無形固定資産の取得による支出	△349,004	△474,625
子会社株式の取得による支出	△50,601	—
敷金及び保証金の差入による支出	△192,282	△234,037
敷金及び保証金の回収による収入	126,789	104,594
その他	△39,920	△44,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,291,864	△4,528,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,220,735	1,418,631
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,253,931	△1,265,438
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△338,332	△456,670
配当金の支払額	△773,072	△773,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,600	△1,276,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,094	33,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,227,656	△1,083,818
現金及び現金同等物の期首残高	8,497,476	7,269,820
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,269,820	※1 6,186,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)JVIS

(株)豊匠

上海豊匠服飾有限公司

上海久華紗服飾有限公司は、平成25年5月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド)及び関連会社(スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド、愛麗絲(北京)撮影工作室有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～49年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用致しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた6,089千円は、「貸倒引当金繰入額」1,100千円、「雑損失」4,989千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券（非連結子会社株式）	22,000千円	22,000千円
投資有価証券（関連会社株式）	13,191	4,944

※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	3,750,000千円	5,150,000千円
借入実行残高	1,350,000	1,150,000
差引額	2,400,000	4,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
4,039千円	△3,992千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度64%、当連結会計年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度36%、当連結会計年度33%であります。

なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	1,206,397千円	1,236,052千円
退職給付引当金繰入額	18,056	33,044
広告宣伝費	3,318,399	4,029,156
減価償却費	79,699	77,347
のれん償却費	15,236	15,236
貸倒引当金繰入額	13,830	16,035

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	1,711千円	－千円
工具、器具及び備品	23,383	－
その他	43	－

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	184,431千円	184,791千円
工具、器具及び備品	3,365	13,559
その他	14,893	1,977
撤去費用	271	－

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
店舗	建物等	北海道	16,730千円	105千円
店舗	建物等	東北	7,567千円	8,273千円
店舗	建物等	関東	30,473千円	41,087千円
店舗	建物等	中部	14,128千円	34,934千円
店舗	建物等	近畿	38,227千円	54,638千円
店舗	建物等	中四国	24,041千円	24,955千円
店舗	建物等	九州	1,191千円	8,100千円
工場	建物等	関東	122,163千円	一千円
機材	工具、器具及び備品等	—	79,412千円	一千円

当社グループは、原則として、各店舗を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度において、工場については、移転に伴い全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43,700千円	79,316千円
組替調整額	—	100,089
税効果調整前	43,700	179,405
税効果額	32,501	△32,501
為替換算調整勘定	76,202	146,903
その他の包括利益合計	76,202	146,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	6,258	—	—	6,258
合計	6,258	—	—	6,258

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	773,072	利益剰余金	45	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	6,258	—	—	6,258
合計	6,258	—	—	6,258

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	773,072	利益剰余金	45	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,688,092千円	6,616,310千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△418,272	△430,308
現金及び現金同等物	7,269,820	6,186,002

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
資産除去債務増加高	505,069千円	61,178千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

写真事業における撮影用衣装等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	148,692	134,604	14,088
無形固定資産（ソフトウェア）	45,600	44,080	1,520
合計	194,292	178,684	15,608

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
無形固定資産（ソフトウェア）	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,100	—
1年超	—	—
合計	16,100	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	56,713	16,266
減価償却費相当額	55,549	15,608
支払利息相当額	1,202	166

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であります。非上場株式及び長期貸付金は、関係会社への出資及び貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、関係会社に対するものであり、定期的に関係会社の財務状況等を把握した上で保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,688,092	7,688,092	—
(2) 受取手形及び売掛金	778,781		
貸倒引当金(*1)	△40,280		
	738,501	738,501	—
(3) 長期貸付金	237,335		
貸倒引当金(*2)	△143,335		
	94,000	108,832	14,832
(4) 敷金及び保証金	2,904,612	2,799,852	△104,760
資産計	11,425,206	11,335,278	△89,928
(1) 買掛金	312,956	312,956	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(3) 未払法人税等	907,129	907,129	—
(4) リース債務	1,397,442	1,395,146	△2,296
(5) 長期借入金	671,670	667,973	△3,696
負債計	4,639,198	4,633,205	△5,992

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,616,310	6,616,310	—
(2) 受取手形及び売掛金	778,032		
貸倒引当金(*1)	△37,200		
	740,832	740,832	—
(3) 長期貸付金	261,214		
貸倒引当金(*2)	△149,035		
	112,178	124,608	12,429
(4) 敷金及び保証金	3,023,144	2,924,208	△98,936
資産計	10,492,466	10,405,959	△86,507
(1) 買掛金	380,035	380,035	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
(3) 未払法人税等	597,814	597,814	—
(4) リース債務	1,459,305	1,455,263	△4,042
(5) 長期借入金	215,000	214,492	△507
負債計	3,802,155	3,797,605	△4,550

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務及び長期借入金については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	35,191	26,944

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	7,688,092	—	—
受取手形及び売掛金	778,781	—	—
長期貸付金	—	37,335	200,000
合計	8,466,874	37,335	200,000

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	6,616,310	—	—
受取手形及び売掛金	778,032	—	—
長期貸付金	—	31,214	230,000
合計	7,394,342	31,214	230,000

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,000	20,000	—	—
リース債務	392,837	3,177	772	386

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	—	—	—
リース債務	390,787	772	386	—

(有価証券関係)

当連結会計年度において、有価証券について8,247千円（関係会社株式8,247千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△477,136	△539,423
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(1) + (2) (千円)	△477,136	△539,423

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	83,067	83,415
(1) 勤務費用 (千円)	69,575	77,512
(2) 利息費用 (千円)	5,927	6,840
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,563	△937

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	57,612千円	60,786千円
未払事業税	68,948	48,134
退職給付引当金	171,000	192,820
減損損失	261,879	270,740
関係会社株式評価損	336,155	77,003
減価償却超過額	260,126	241,296
資産除去債務	300,564	316,072
リース資産	131,740	131,949
その他	287,463	117,782
繰延税金資産小計	1,875,491	1,456,585
評価性引当額	△454,603	△329,805
繰延税金資産合計	1,420,888	1,126,780
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△193,466	△162,673
その他	△28,147	△30,785
繰延税金負債合計	△221,614	△193,458
繰延税金資産(負債)の純額	1,199,274	933,322

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	173,752千円	104,297千円
固定資産－繰延税金資産	1,034,802	833,941
固定負債－その他	△9,280	△4,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割額	4.5	6.8
連結子会社の清算による影響	—	1.7
評価性引当額の増減	6.2	0.4
その他	1.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	49.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	385,605千円	856,990千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	81,449	46,637
時の経過による調整額	3,547	11,319
資産除去債務の履行による減少額	△33,684	△33,121
見積りの変更による増加額(注)	420,073	—
期末残高	856,990	881,825

(注) 前連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に420,073千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より従来の「こども写真事業」を「写真事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,574,227	219,919	33,794,147	—	33,794,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	1,432,131	1,432,303	△1,432,303	—
計	33,574,399	1,652,050	35,226,450	△1,432,303	33,794,147
セグメント利益	4,424,020	115,200	4,539,221	△107,366	4,431,854
セグメント資産	23,677,672	1,010,497	24,688,170	93,074	24,781,244
その他の項目					
減価償却費	2,966,854	23,400	2,990,254	△391,594	2,598,659
減損損失	333,936	—	333,936	—	333,936
のれんの償却額	15,236	—	15,236	—	15,236
のれんの未償却残高	53,341	—	53,341	—	53,341
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,254,281	88,103	6,342,384	△442,358	5,900,026

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. 売上高△1,432,303千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益△107,366千円には、固定資産の調整額等87,870千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△195,237千円が含まれております。
3. セグメント資産93,074千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△359,440千円、各報告セグメントに配分していない全社資産452,514千円が含まれております。
4. 減価償却費△391,594千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△442,358千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,133,564	233,016	35,366,580	—	35,366,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,525,409	1,525,409	△1,525,409	—
計	35,133,564	1,758,426	36,891,990	△1,525,409	35,366,580
セグメント利益	3,082,329	232,797	3,315,126	△221,651	3,093,475
セグメント資産	24,005,274	901,246	24,906,521	209,846	25,116,367
その他の項目					
減価償却費	3,213,464	28,383	3,241,848	△383,887	2,857,960
減損損失	172,097	—	172,097	—	172,097
のれんの償却額	15,236	—	15,236	—	15,236
のれんの未償却残高	38,105	—	38,105	—	38,105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,819,746	9,055	4,828,801	△332,836	4,495,965

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. 売上高△1,525,409千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益△221,651千円には、固定資産の調整額等△2,265千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△219,385千円が含まれております。
3. セグメント資産209,846千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△265,498千円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,344千円が含まれております。
4. 減価償却費△383,887千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△332,836千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付(注1)	-	長期貸付金(注2)	200,000
							利息の受取	2,992	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 子会社への貸付金に対し、136,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当連結会計年度において5,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付(注1)	-	長期貸付金(注2)	230,000
							利息の受取	2,475	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 子会社への貸付金に対し、142,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当連結会計年度において6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	918.34円	953.81円
1株当たり当期純利益金額	100.13円	72.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,720,121	1,237,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,720,121	1,237,210
期中平均株式数(株)	17,179,392	17,179,392

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,181,959	16,913,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	405,402	527,168
(うち少数株主持分)(千円)	(405,402)	(527,168)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,776,557	16,385,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,179,392	17,179,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,340,604	4,415,812
売掛金	647,341	642,998
原材料及び貯蔵品	209,713	234,684
前渡金	63,668	91,736
前払費用	333,461	460,014
繰延税金資産	89,893	64,255
預け金	847,594	951,017
未収入金	77,363	80,714
未収還付法人税等	—	237,151
その他	8,636	20,157
貸倒引当金	△40,000	△37,000
流動資産合計	8,578,278	7,161,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,675,630	8,619,853
減価償却累計額	△3,729,538	△4,106,148
建物(純額)	3,946,092	4,513,704
工具、器具及び備品	2,575,958	2,724,448
減価償却累計額	△2,003,352	△1,895,061
工具、器具及び備品(純額)	572,606	829,387
土地	73,577	73,577
リース資産	3,023,443	2,737,492
減価償却累計額	△1,622,864	△1,295,130
リース資産(純額)	1,400,578	1,442,362
建設仮勘定	5,928	2,140
有形固定資産合計	5,998,783	6,861,172
無形固定資産		
のれん	18,796	9,398
ソフトウェア	251,245	514,113
その他	115,380	509
無形固定資産合計	385,421	524,021
投資その他の資産		
関係会社株式	827,215	818,968
関係会社長期貸付金	230,000	254,178
長期前払費用	3,298	612
繰延税金資産	647,074	703,090
敷金及び保証金	2,895,859	3,015,530
その他	6,200	2,000
貸倒引当金	△136,000	△142,000
投資その他の資産合計	4,473,647	4,652,380
固定資産合計	10,857,853	12,037,573
資産合計	19,436,131	19,199,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,026	940,433
リース債務	1,023,308	1,056,966
未払金	684,844	723,130
未払費用	1,007,568	1,151,608
未払法人税等	534,139	172,342
未払消費税等	59,087	54,056
前受金	269,618	371,434
預り金	105,047	124,287
流動負債合計	4,490,639	4,594,260
固定負債		
リース債務	382,445	387,609
退職給付引当金	456,039	510,137
資産除去債務	839,930	885,048
その他	83,786	82,740
固定負債合計	1,762,202	1,865,535
負債合計	6,252,841	6,459,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	6,881,362	6,437,393
利益剰余金合計	9,251,112	8,807,143
自己株式	△9,222	△9,222
株主資本合計	13,183,289	12,739,319
純資産合計	13,183,289	12,739,319
負債純資産合計	19,436,131	19,199,115

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	32,945,825	34,513,824
売上原価	23,852,922	26,336,261
売上総利益	9,092,903	8,177,563
販売費及び一般管理費	5,943,369	6,921,554
営業利益	3,149,533	1,256,009
営業外収益		
受取利息	4,644	3,346
受取家賃	21,137	21,137
雑収入	24,943	23,466
営業外収益合計	50,725	47,950
営業外費用		
支払利息	18,423	10,892
店舗解約損	8,794	20,039
貸倒引当金繰入額	1,100	6,000
雑損失	4,147	5,201
営業外費用合計	32,464	42,132
経常利益	3,167,794	1,261,827
特別損失		
固定資産売却損	23,187	—
固定資産廃棄損	200,034	199,806
減損損失	211,773	172,097
ゴルフ会員権評価損	3,285	4,200
関係会社株式評価損	—	8,247
特別損失合計	438,281	384,350
税引前当期純利益	2,729,513	877,477
法人税、住民税及び事業税	1,370,000	578,752
法人税等調整額	232,761	△30,378
法人税等合計	1,602,761	548,374
当期純利益	1,126,752	329,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,527,683	△9,222	12,829,609	12,829,609
当期変動額								
剰余金の配当					△773,072		△773,072	△773,072
当期純利益					1,126,752		1,126,752	1,126,752
当期変動額合計	-	-	-	-	353,679	-	353,679	353,679
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,881,362	△9,222	13,183,289	13,183,289

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,881,362	△9,222	13,183,289	13,183,289
当期変動額								
剰余金の配当					△773,072		△773,072	△773,072
当期純利益					329,102		329,102	329,102
当期変動額合計	-	-	-	-	△443,969	-	△443,969	△443,969
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,437,393	△9,222	12,739,319	12,739,319

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。